

6 み 下 第 3 4 7 号

令 和 0 7 年 0 1 月 3 1 日

国土交通大臣 殿

みよし市長

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月30日

計画の名称	みよし市における広域化の推進【第2期】													
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	みよし市													
計画の目標	汚水処理施設の広域化等を行い、安全・安心・快適な暮らしを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		827	A	827	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	汚水処理施設の広域化を行い、下水道事業の効率化を推進する。			
	汚水処理施設の広域化	0%	50%	100%
	計画期間中に広域化した汚水処理施設数（箇所） / 計画期間中に広域化すべき汚水処理施設数（4箇所）			
2	汚水処理施設の広域化に向け、実施設計を行う。			
	汚水処理施設の広域化に係る実施設計実施率	0%	29%	100%
	計画期間中に広域化に係る実施設計を実施した汚水処理施設数（箇所） / 計画期間中に広域化に係る実施設計を実施すべき汚水処理施設数（7箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	みよし市	直接	みよし市	管渠（ 汚水）	新設	明知処理区の広域化	汚水管 L=1.2km	みよし市	■	■				365		-	
	A07-002	下水道	一般	みよし市	直接	みよし市	管渠（ 汚水）	新設	福谷・新田根浦処理区の 広域化	実施設計 N=1式、汚水管 L =0.5km	みよし市		■	■	■		212		-	
	A07-003	下水道	一般	みよし市	直接	みよし市	管渠（ 汚水）	新設	福田・明知上処理区の広 域化	実施設計 N=1式、汚水管 L =0.5km	みよし市				■	■	188		-	
	A07-004	下水道	一般	みよし市	直接	みよし市	管渠（ 汚水）	新設	筋生・打越・南台処理区 の広域化	実施設計 N=1式	みよし市					■	62		-	
												小計						827		
											合計						827			

事前評価チェックシート

計画の名称： みよし市における広域化の推進【第2期】

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（全県域污水適正処理構想）との整合性	○
I. 目標の妥当性 みよし市下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画（境川流域下水道計画、境川流域関連公共下水道計画）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画（公共下水道事業）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種法令（都市計画法、下水道法）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 その他、事業実施のための環境整備が図られている	○

